

平成 19 年度評価委員会（第 2 回）議事要旨

1. 日 時 平成 20 年 3 月 13 日（木）15：00～16：30
2. 場 所 日本学生支援機構市谷事務所 4 階役員会議室
3. 出席者 （委員）平野眞一（委員長）、蟻川芳子、白井淳一、松本香、渡辺三枝子の各委員
（機構）北原理事長、矢野理事、長谷川理事、簗島理事、大貫理事、佐藤監事、栗原政策企画部長、山内総務部長、吉澤財務部長、岩崎総合計画課長補佐
4. 議 題 （1）平成 19 年度業務実績に係る評価の観点（評価指標）について
（2）その他

5. 議 事

議事に先立ち、北原理事長から挨拶があった。
続いて平野委員長から委員の出欠状況につき報告があった。

政策企画部長より行政改革の動向について、資料に基づき説明がなされ、以下のような質疑応答があった後、議事に入った。

（○：委員、●：事務局）

- 奨学金貸与事業について、3%の貸付上限金利の見直しとは、上げた方がいいと言っているのか、下げた方がいいと言っているのか。
- 上限を撤廃し、市場金利の動きに合わせるべきとの指摘だが、あくまで教育政策であるため単純にそうはいかない。当機構で決めるべき事項ではないので、文部科学省で今後議論を進めて行くものと考えている。
- 留学生宿舎について、改築・新築を含めた管理運営を入札するのか。
- 既存の宿舎を対象とした管理運営である。平成 18 年度の業務見直しでは、現在 14 の留学生宿舎があるが、新設はしないものとされている。一方で、留学生 30 万人計画が新たに策定されることとなっており、どのように折り合いをつけていくかを検討する必要がある。
- アメリカやイギリスでは宿舎を整備した上で、優秀な学生には返済義務のない奨学金が生活費を含めて支給される。今の状況では、他国に留学生を取られても仕方ない。国として PFI 等の政策を検討するべきである。
- 高円寺宿舎が奨学金の貸付債権に係る貸倒引当金の財源である、とはどういうことか。
- かつては職員宿舎として活用していたが今は空いている状態で、その土地・建物に資産としての価値がある。これを貸倒引当金の一部として確保している。仮に売却するとしても、国からの貸倒引当金相当の手当てが必要である。

(1) 平成 19 年度業務実績に係る評価の観点（評価指標）について

政策企画部長より、「平成 19 年度業務実績に関する項目別評価フォーマット（案）」に沿って、評価指標についての説明がなされた後、以下のような質疑応答があった。

- コンプライアンスの推進について、具体的にどのようなことを想定しているか。
- まず体制整備として、コンプライアンス推進委員会を設置している。具体的には、役員・部長級からなる委員会を設け、機構内を監視している。委員会で毎年度コンプライアンス・プログラムを策定しており、研修会を実施するとともに、業務マニュアルの作成等を進めている。内部通報の制度も置かれており、まだ実績はないが、委員会では内部通報の調査・審議も行う。
- 顧問弁護士に依頼をするという考えはないのか。
- 既に顧問弁護士を置いており、相談できる状況にある。
- 保証機関とは具体的にどういうところか。
- 財団法人日本国際教育支援協会と保証業務に係る契約を締結し、平成 16 年度から実施している。
- 健全性を確保するというのは、保証機関の財政状態がおかしくならないようにとの趣旨か。
- 代位弁済が増え財源が足りなくなることがないように、状況を把握し健全性を保てるようにしようとのことである。
- 保証機関は、財政状態が悪くならない割合での保証料の設定を要求すると思うが、機構との交渉を通し、自ずと健全性が確保されるのではないか。
- 実績によるシミュレーションを行った上、保証料率 0.693%と決めている。
- 貸倒れが増えると保証料率は上がるのか。
- それも含め健全性を検証していく。
- 保証機関の財政状態が健全であれば機構が苦しくなる。交渉してお互いの妥協点を探すということか。
- 機関保証制度は平成 16 年度に導入され、これから返済に入っていく。今後、機構と協会、文部科学省も含め十分連絡を取りながら、機関保証を健全に運営できるようにしたい。
- 個人情報保護について、情報管理をどのように行っているか。
- 評価としては、情報公開の部署が相当する。
- 機構としては、適切に行っているのか。
- 研修等を実施している。
- 監事定期監査とは別に特別監査として、個人情報の保護・管理に関する監査を毎年実施している。行政セクターとしての当機構は、この点に特段の意を用いている。

平野委員長より、「平成 19 年度業務実績評価に関する項目別評価フォーマット（案）」について、この内容で了承してよいかという提案があり、各委員から了承された。

(2) その他

岩崎総合計画課長補佐より、「評価関係スケジュール（予定）」に基づき、今後のスケジュールについて説明がなされた。

また、吉澤財務部長より、「独立行政法人日本学生支援機構の平成 20 年度予算案（概要）」に沿って、平成 20 年度予算案についての説明がなされた。

以上